

補助事業番号 22-110

補助事業名 平成 22 年度 日台貿易経済交流補助事業

補助事業者名 財団法人 交流協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

日本と台湾間の機械工業界の貿易・投資・技術提携等の関係の維持・強化を促進し、我が国機械工業の益々の発展を図るため、台湾に関する情報提供、ミッション派遣、受入及び台湾企業等とのビジネス商談会の実施、我が国機械工業と台湾企業とのアライアンスを通じた競争力の強化を初めとするアジアへの積極的な展開を支援することにより、更なる我が国機械工業の国際競争力強化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

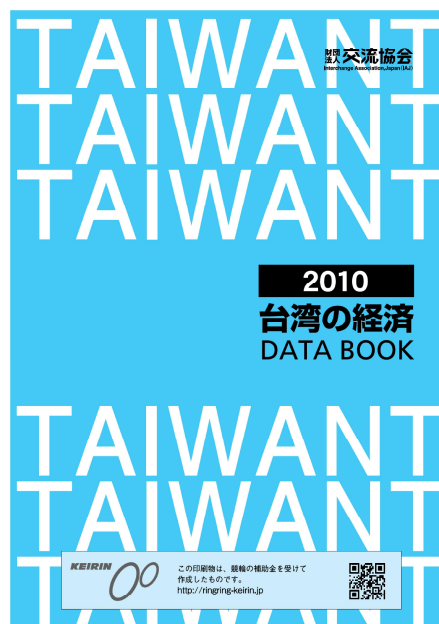
(2) 実施内容

http://www.koryu.or.jp/tokyo/ez3_contents.nsf/09/2C2CFC4E044612C449257869002070AD?OpenDocument

○「2010 台湾の経済 DATABOOK」の発行

(発行部数 700 部)

台湾の政治体制、国内・国外経済から始まり日台貿易・投資関係や台湾の生活環境等、台湾との交流に不可欠な基本的な情報を収集し、産業界を中心に配布した。



目次

1. 概況	1
2. 政治体制	2
(1) 政党	2
①主要政党の概況	2
②全国公職選挙における各党得票率	2
(2) 当局機構図	3
(3) 五院の長、閣僚等名簿	4
(4) 五院の長、閣僚、政党幹部等の略歴	5
3. 国内経済	8
(1) 国内総生産の推移と構成	8
①実質国内総生産額	8
②実質経済成長率と需要項目寄与度	8
(2) 財政・金融	9
①一般政府支出総額及び財政収支	9
②一般政府支出総額の機関別シェア	9
③一般政府支出の構成比	9
④一般政府歳入の構成比	9
⑤直接税と間接税の比較	9
⑥一般政府債務残高	9
⑦中央政府総予算の推移	10
⑧主要租税（通常の場合）	11
⑨税収の推移	12
⑩金融機関の種類	12
⑪株式市場の動向（年別推移・月別推移）	13
⑫債権市場の動向	13
⑬金融動向	13
⑭公定歩合の推移	14
⑮預金準備率の推移	15
⑯送金限度額の変遷	15
⑰為替レート動向	16
⑱オフショア市場（OBU）	16
(3) 労働力・賃金	16
①労働資源	16
②雇用者数	17
③月平均労働時間	17
④月平均賃金	17
⑤基本賃金の推移と公務員、製造業の給与引上率	18
⑥労工保険給付等級表	18
⑦工会（労働組合）の概要	18
(4) 消費・物価	19
①物価動向	19
②消費者物価指数の推移	19
③卸売物価指数の推移	20

(5) 産業	20
①産業構造	20
(6) 農業	21
①農業生産指数	21
②主要農産物の生産量	21
③主要農産物の輸出入量	22
④主要畜産物の生産量	22
⑤主要畜産物の輸出入量	22
⑥漁業生産量	23
⑦水産物の輸出入量	23
⑧林産物の生産量	23
⑨林産物の輸出入量	23
⑩日本農産品の輸入額の推移	23
(7) 工業	24
①工業生産指数	24
②製造業生産指数	24
③主要工業製品の生産量	24
④ITハードウェア産業の生産高と伸び率	25
⑤主要情報ハードウェアの生産高・生産量	25
⑥自動車産業の生産高	25
⑦国内自動車販売統計	26
⑧オートバイ国内外販売台数	26
(8) 商業	26
①国民所得と民間消費・商業生産額の比較	26
②商業動態	27
③商業売上高	27
④総合商品小売業の売上高	27
⑤台湾地区の主な百貨店売上高と店舗数	28
⑥台湾地区の主なコンビニエンスストア売上高と店舗数	28
⑦台湾地区の主なショッピングモール	29
⑧台湾地区の主な量販店の店舗数	30
⑨台湾地区の主なスーパーマーケットの店舗数	30
⑩台湾地区の系列店レストラン	31
⑪台湾地区の主な家具・家庭用品・雑貨店	32
⑫台湾地区の主な家電量販店	33
⑬台湾地区の主な薬局	33
(9) エネルギー	34
①供給	34
②国内消費	34
③発電装置容量	34
④電力発電量	34
(10) 運輸・通信	35
①交通図	35
②物流状況	35

目次

③輸出加工区・自由貿易港区	36
1) 輸出加工区別、業種別の企業数と投資額	36
2) 輸出加工区事業設立状況	37
3) 輸出加工区別企業登録数及び資本額の推移	38
4) 県・市別工業区、加工区、園区等面積	39
5) 工業区業種別事業所数の推移	40
6) 台湾地区工業区製造業の業種別事業所数、面積、従業員数、資本額	41
④国際港の輸出入貨物量	42
⑤世界の国際港上位10港	43
⑥高雄域外航運センター運営概況	43
⑦台湾地区本島空港別旅客数	44
⑧台湾地区外島空港別旅客数	44
⑨台湾地区主要空港別貨物量	44
⑩台湾地区主要空港別離着陸数	45
⑪鉄道、道路、航空旅客数、収入の概況	45
⑫通信市場の概況	46
⑬携帯電話の企業別加入者数	46
⑭一般家庭ブロードバンド加入者数	47
(11) 建設	48
①建築業の売上高	48
②建築用途別確認床面積	48
③建設用途別使用床面積	48
④建設用途別建築費	48
(12) 企業別概況	49
①企業売上高ランキング上位30位	49
②民間製造業売上高ランキング上位30位	50
③外資系企業売上高ランキング上位30位	51
④企業輸出高ランキング上位30位	52
4. 対外経済	53
(1) 貿易	53
①輸出入額の推移	53
②主要国・地域別貿易	54
③主要商品別輸出	55
④主要商品別輸入	56
⑤輸出上位20カ国	57
⑥輸入上位20カ国	57
(2) 投資	58
①華僑・外国人投資ネガティブリスト	58
②外国人投資家の一般地区における工場建設までの手続きフローチャート	60
③海外からの投資受け入れ	61
④海外からの投資受け入れ(業種別)	61
⑤対外投資	62
⑥業種別対外投資	62

(3) 两岸経済	63
①对中国大陸貿易動向	63
②对中国大陸主要輸出品目	63
③中国大陸からの主要輸入品目	63
④对中国大陸地域別投資の推移	64
⑤对中国大陸業種別投資の推移	65
(4) 国際収支	66
①外貨準備高	66
②国際収支の推移	66
5. 日台経済	67
(1) 貿易	67
①日台関係及び台湾の貿易総額に占めるシェア	67
②日本の通関統計による日台貿易収支の推移	67
③日本の貿易相手国・地域上位 30 カ国（輸出・輸入）	68
④日本の対台湾品目別輸出	69
⑤日本の対台湾品目別輸入	70
⑥日本から台湾への輸出品目（上位 100 品目）	71
⑦台湾から日本への輸入品目（上位 100 品目）	73
(2) 投資	75
①日本企業の対台湾業種別投資状況（認可ベース）	75
6. 対外関係	76
(1) 日台関係	76
①財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め、覚書、交換書簡	76
②最近の日台関係	76
(2) 二国間協定等	77
①台湾と投資保護協定を結んでいる国一覧	77
1) 自由貿易協定（FTA）	78
②台湾と投資促進協定を結んでいる国一覧	79
③台湾と二重課税防止協定を結んでいる国一覧	80
④基準認証に関する二国間協力状況	81
⑤各国との知的財産権に関する協定、覚書、取決め、交換公文、公告に関する締結状況	82
⑥二国間科学技術協力（各国との協力協定と相手機関）	85
(3) 米台関係	88
(4) 两岸交流	89
7. 国際比較	91
(1) 世界貿易概況	91
(2) 国内総生産・1人当たり GDP	92

目次

8. その他	93
(1) 地勢と主要都市	93
(2) 主要都市の気象概況	93
(3) 人口	94
①総人口（性別）、世帯数、人口密度等の社会指標	94
②主要県・市別人口と人口密度	95
(4) 社会指標	96
①出生率、死亡率、平均寿命等	96
②結婚、離婚率等	96
(5) 生活水準	97
①可処分所得格差状況	97
②1世帯当たりの年間所得と支出	98
③家庭消費支出内訳	98
④家庭設備普及率及び住宅状況	99
(6) 生活環境	99
①環境汚染	99
②刑事事件全般（参考）	100
③交通事故、火災発生件数	100
④自然災害（参考）	100
⑤犯罪、交通事故、火災発生率	100
(7) 教育状況	101
(8) 観光	102
①外国人・華僑訪台者数（上位10カ国）	102
②訪台者数	102
③台湾人渡航者数	103
巻末	104
(1) 年表	104
(2) 在日台湾関連機関	110
(3) 台湾の主要経済団体・研究機関	111
(4) 在台湾の海外系主要経済団体	112
(5) アジア主要国・地域における台湾系経済団体の連合会	112
(6) 在中国大陸地方省別台湾系経済団体	113
(7) 台湾当局機関 URL	113
●国際関係	115
●日本との関係	116

○展示・商談会等開催協力

商談会名：「第31回台湾貿易・技術・投資商談会」

主催：台日経済貿易発展基金会、交流協会 他

開催日：平成22年7月22日（東京）

出展企業数（台湾企業）：33社

来場者数：121社、141名

商談件数：185件



○日台産学連携セミナー

派遣期間：平成23年3月7日

派遣先：台北

講師：九州大学・東京農工大学客員教授

綾尾 慎治氏

新エネルギー・産業技術総合開発機構

スマートコミュニティ部長

市村 知也氏

グリーンロードモーターズ(株)

代表取締役社長 小間 裕康氏

テーマ：日本における電気自動車（EV）の開発状況とスマートコミュニティ戦略

参加者数：136名





2. 予想される事業実施効果

国交のない日台間において民間レベルでの経済交流を支障なく維持し、貿易経済環境の改善と将来における貿易経済交流の一層の活発化が期待される。また、我が国産業界が台湾との関係を維持していく上で不可欠な対中国等政策といった台湾側の対外経済関係を踏まえた貿易・投資が期待される。

日台双方の産業界に対し、商談会による直接のビジネスチャンスを提供したことに加え、ビジネスに直結した情報の提供等により、将来にわたる貿易・投資パートナーとしての相互の関心を高め、今後の経済関係拡大が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- ・ 2010 台湾の経済 DATABOOK

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 交流協会（ザイダンホウジン コウリュウキョウカイ）

住所： 106-0032

東京都港区六本木三丁目 16 番 33 号 青葉六本木ビル 7 階

代表者： 会長 服部 禮次郎（ハットリ レイジロウ）

担当部署： 貿易経済部（ボウエキケイザイブ）

担当者名： 副長 岡 考宏（オカ タカヒロ）

電話番号： 03-5573-2600

F A X : 03-5573-2601

U R L : <http://www.koryu.or.jp>